

愛媛県全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	普通会計		公営企業会計(法適用)		公営企業会計(法非適用)		(小計)	(合計)	調整額	(調整後)
	A	電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	B				
1.有形固定資産										
(1)総務費	45,330,501									
(2)民生費	15,916,442									
(3)衛生費	6,927,189									
(4)労働費	445,454									
(5)農林水産業費	340,574,345									
(6)商工費	13,810,603									
(7)土木費	1,711,407,311									
(8)警察費	33,937,764									
(9)教育費	120,515,238									
(10)その他	23,874									
合計	2,288,888,721	13,702,223	34,646,185	24,338,425	963,667	73,650,500	2,362,539,221		2,362,539,221	
2.投資等										
(1)投資及び出資金	77,367,102		1,223,821				1,223,821		78,590,923	△ 7,502,794
(2)貸付金	41,124,077		1,576,245				1,576,245		42,700,322	△ 24,448,828
(3)基金	40,867,552								40,867,552	
(4)その他	159,358,731	2,982	3,144,032	5,586	1,613,298	4,765,898	4,765,898		166,924,695	△ 31,951,622
合計	277,717,462	2,982	4,967,853	5,586	1,613,298	7,565,964	166,924,695		134,979,073	
3.流動資産										
(1)現金・預金	15,637,612	2,749,979	3,761,699	161,339	886,353	7,559,370	23,196,982			
(2)未収金	6,158,404	182,595	130,839	4,833,631		5,147,065	11,305,469			
(3)その他	21,796,016	1,706,138	8,321	377,228		2,091,687	2,091,687		△ 1,700,000	
合計	43,592,032	4,638,712	3,900,859	5,372,198	886,353	14,798,122	36,594,138		△ 1,700,000	34,894,138
4.繰延勘定										
貸付勘定	2,470,043,468	19,920,162	42,914,897	30,369,800	3,463,318	653,591	2,566,711,645		△ 33,651,622	2,533,060,023
負債の部										
1.固定負債										
(1)地方債	871,260,189	5,076,203	10,997,193	17,836,211	511,510	34,421,117	905,681,306			
(2)借入金	201,673,492	1,266,411	564,566	1,322,008		3,152,985	204,826,477			
(3)引当金	201,673,492	172,491	94,812	1,322,008		1,589,311	203,262,803			
(うち退職給付引当金)		1,093,920	469,754			1,563,674	1,563,674			
(その他の引当金)		16,064,828	8,384,000			24,448,828	24,448,828			
(4)他会計借入金		492,243				492,243	492,243			
(5)その他	1,072,933,881	6,342,614	28,118,830	27,542,219	511,510	62,515,173	1,135,448,854		△ 24,448,828	1,111,000,026
合計	2,347,581,054	13,288,621	40,773,416	47,250,438	1,023,020	106,048,326	2,533,060,023			
2.流動負債										
(1)地方債翌年度償還予定額	89,792,810	332,777	1,214,384	1,985,285	221,818	3,754,264	93,547,074			
(2)翌年度繰上費用金										
(3)他会計借入金翌年度償還予定額		106,714	251,259	1,700,000		1,700,000	1,700,000			
(4)その他	89,792,810	439,491	1,465,643	3,753,936	221,818	4,111,909	4,111,909			
合計	1,162,726,491	6,782,105	29,584,473	34,981,440	733,326	72,081,346	1,234,807,837		△ 26,148,828	1,208,659,009
[正味資産の部]										
正味資産合計	1,307,316,977	13,138,057	13,330,424	△ 4,611,640	2,729,990	24,586,831	1,331,903,808		△ 7,502,794	1,324,401,014
負債・正味資産合計	2,470,043,468	19,920,162	42,914,897	30,369,800	3,463,318	96,668,177	2,566,711,645		△ 33,651,622	2,533,060,023
※債務負担行為に関する情報										
①物件の購入等に係るもの										
②債務保証又は損失補償に係るもの										
③利子補給等に係るもの										

愛媛県全体のバランスシートの概要

1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

- (1) 各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示してあります。
- (2) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。
- (3) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用しています。
- (4) 港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

3 概要

平成20年3月31日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆5,331億円、負債総額は1兆2,087億円、正味資産は1兆3,244億円となっています。

また、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなっており、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位：百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有形固定資産残高 A	2,451,044	2,417,109	2,362,539
地方債残高 B	1,012,891	1,013,537	999,228
地方債による整備割合 B/A	41.3	41.9	42.3

愛媛県の連結バランスシート(試案)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 2,288,888,721	① 普通会計債 871,260,189
② 公営事業会計 73,650,500	② 公営企業債 34,421,117
地方公共団体計 2,362,539,221	地方公共団体計 905,681,306
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 0	① 一部事務組合・広域連合地方債 0
② 地方独立行政法人 0	② 地方独立行政法人長期借入金 0
③ 地方三公社 10	③ 地方三公社長期借入金 0
④ 第三セクター 12,084,134	④ 第三セクター長期借入金 5,352,744
関係団体計 12,084,144	関係団体計 5,352,744
有形固定資産合計 2,374,623,365	(3) 債務負担行為 0
	(4) 引当金 205,898,456
	(うち 退職給与引当金) 204,311,784
	(その他の引当金) 1,586,672
	(5) その他 1,688,783
	固定負債合計 1,118,621,289
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 63,974,313	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 12,477,614	① 地方公共団体 93,547,074
(3) 基金 42,482,504	② 関係団体 1,139,308
(4) 退職手当組合積立金 0	翌年度償還予定額計 94,686,382
(5) その他 22,541,033	(2) 翌年度繰上充用金 0
投資等合計 141,475,464	(3) その他 7,273,818
	流動負債合計 101,960,200
3. 流動資産	負債合計 1,220,581,489
(1) 現金・預金 27,228,268	[資産・負債差額の部]
(2) 未収金 12,122,501	1. 国庫支出金 656,789,913
(3) その他 1,608,618	2. 都道府県支出金 0
流動資産合計 40,959,387	3. 他団体及び民間出資分 9,150,557
	4. 一般財源その他 671,269,853
4. 繰延勘定 733,596	資産・負債差額合計 1,337,210,323
資産合計 2,557,791,812	負債及び資産・負債差額合計 2,557,791,812

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	15,381,309	(うち連結対象法人に対するもの)	0
② 債務保証又は損失補償に係るもの	933,592	(同 上)	696,638
③ 利子補給等に係るもの	4,038,148	(同 上)	0

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

注 記

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計（3会計）、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	10,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	

(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	106,933	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

なお、県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第

15号)の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金(または退職給付引当金)については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。